



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月28日

上場会社名 株式会社だいこう証券ビジネス 上場取引所 東
 コード番号 8692 URL <https://www.daiko-sb.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 英一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 大矢 光一 TEL 03-5665-3040
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	20,359	8.0	1,221	47.4	1,286	45.3	1,066	17.4
2019年3月期	18,852	△21.1	828	△57.8	885	△56.2	908	△48.1

(注) 包括利益 2020年3月期 967百万円 (23.5%) 2019年3月期 783百万円 (△57.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	42.57	42.45	4.4	3.2	6.0
2019年3月期	36.07	35.97	3.8	2.3	4.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	41,322	24,834	60.0	989.32
2019年3月期	40,241	24,181	60.0	957.71

(参考) 自己資本 2020年3月期 24,791百万円 2019年3月期 24,138百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	5,361	1,052	△346	17,603
2019年3月期	2,868	△1,780	△207	11,535

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00	252	27.7	1.0
2020年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00	250	23.5	1.0
2021年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

(注) 2020年4月28日公表の「支配株主である株式会社野村総合研究所による当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明及び応募推奨のお知らせ」のとおり、当社は株式会社野村総合研究所の完全子会社となり、当社株式は上場廃止となることを見込まれますので、本公開買付けが成立することを条件に、2021年3月期の中間配当および期末配当を行わない予定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,447	0.4	1,063	△13.0	1,119	△13.0	1,175	10.2	46.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	25,657,400株	2019年3月期	25,657,400株
2020年3月期	598,384株	2019年3月期	453,150株
2020年3月期	25,055,458株	2019年3月期	25,186,847株

（参考）個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	13,082	5.6	866	63.6	1,099	48.0	926	5.0
2019年3月期	12,391	△14.4	529	△67.9	743	△60.3	882	△35.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	36.97	36.86
2019年3月期	35.03	34.94

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	40,260	24,544	24,544	24,544	60.9	977.74	977.74	
2019年3月期	38,820	23,970	23,970	23,970	61.6	949.33	949.33	

（参考）自己資本 2020年3月期 24,501百万円 2019年3月期 23,927百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 補足情報	17
(1) 自己資本規制比率(個別)	17
(2) 株式売買高(先物取引を除く)(個別)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内における雇用環境の改善、企業の設備投資の増加等を背景に、緩やかな回復基調が続いていたものの、米国等における通商問題、英国のEU離脱等の海外経済動向に加え、2020年2月に入ってから世界的に広がる新型コロナウイルス感染拡大による状況から先行き不透明な状況が一段と強まりました。

当社グループを取り巻く環境について、主要顧客である証券会社においては、個人向け委託手数料の減少等による厳しい収益環境の中、顧客の高齢化、次世代投資家の取り込みといった課題や、業界再編、新たなテクノロジーの導入といった動きが進んでおります。また、地域金融機関においては、長引く低金利環境下での非金利収入の確保が急務となっております。さらに、FinTechに代表される新興系金融企業においては、ビジネスが拡大する段階で急増する事務作業の効率化やコンプライアンス対応等が課題となっております。

このような状況の下、当社グループは、2018年4月より「証券業の共同インフラ会社」構想をより一層具体的にすることを目的として、「クオリティファーストの徹底」「デジタルイノベーションの推進」「統合BPOソリューションサービスの提供体制の整備」「統合BPOソリューションサービスの拡充・展開」の4つを重要経営課題とする五カ年計画「DCT2022」（2018年度～2022年度）をスタートさせております。

当社グループは、この「証券業の共同インフラ会社」構想の具体化を進めることで、証券会社から銀行・新興系金融企業までの幅広い金融分野のお客様に対し、それぞれの業態ごとに標準的なプラットフォームを構築し、お客様のニーズや業態に合わせて最適なソリューションを提供してまいります。

当連結会計年度の経営成績につきましては、ITサービス事業を中心として新規顧客の獲得および新規案件の受託等により、営業収益は203億59百万円（前連結会計年度比8.0%増）、業務体制の見直しを実施し、適切なコスト管理に取り組んだこと等により、営業利益12億21百万円（前連結会計年度比47.4%増）、経常利益は12億86百万円（前連結会計年度比45.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億66百万円（前連結会計年度比17.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度業績を通期連結業績予想と比較すると、営業収益は101.8%、営業利益は128.6%、経常利益は128.7%、親会社株主に帰属する当期純利益は125.5%となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

当連結会計年度から、報告セグメントに含まれていた「金融事業」について、融資残高が減少したこと等により、量的な重要性が乏しくなったため、「その他」の区分として記載する方法に変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(バックオフィス事業)

バックオフィス事業におきましては、新規顧客の獲得等により、営業収益は97億86百万円（前連結会計年度比4.0%増）、業務体制の見直しを実施し、適切なコスト管理に取り組んだこと等により、セグメント利益（営業利益）は4億93百万円（前連結会計年度比84.0%増）となりました。

(ITサービス事業)

ITサービス事業におきましては、新規顧客の獲得および新規案件の受託等により、営業収益は87億57百万円（前連結会計年度比10.7%増）、セグメント利益（営業利益）は2億52百万円（前連結会計年度比30.5%増）となりました。

(証券事業)

証券事業におきましては、株式市況が低調に推移したものの前年度に獲得した顧客の寄与等により、営業収益は15億60百万円（前連結会計年度比10.8%増）、セグメント利益（営業利益）は3億39百万円（前連結会計年度比33.8%増）となりました。

(その他)

上記3つ以外の事業セグメントとして、金融事業等があります。当連結会計年度においては、営業収益は2億55百万円（前連結会計年度比106.4%増）、セグメント利益（営業利益）は49百万円（前連結会計年度比4.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は413億22百万円で、前連結会計年度末に比べ10億80百万円増加しました。これは主に、預託金、預け金、信用取引貸付金が減少したものの、現金及び預金が増加したことによるものです。また、負債合計は164億87百万円で、前連結会計年度末に比べ4億27百万円増加しました。これは主に、信用取引借入金が減少したものの、信用取引貸証券受入金、有価証券貸借取引受入金、退職給付に係る負債が増加したことによるものです。純資産合計は248億34百万円で、前連結会計年度末に比べ6億52百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は176億3百万円となり、前連結会計年度末より60億67百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

53億61百万円の資金の増加（前連結会計年度は28億68百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13億34百万円、減価償却費5億47百万円、預託金の減少額9億20百万円、信用取引資産の減少額17億92百万円、有価証券担保借入金の増加額7億28百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

10億52百万円の資金の増加（前連結会計年度は17億80百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出27億7百万円、無形固定資産の取得による支出4億93百万円があったものの、有価証券の償還による収入24億円、預け金の減少額20億円により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

3億46百万円の資金の減少（前連結会計年度は2億7百万円の資金の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出90百万円、配当金の支払額2億51百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の連結業績予想（通期）につきましては、新規案件の積み上げや既存顧客からの受託業務量の拡大等により業績拡大に努めることで、営業収益204億47百万円（当連結会計年度比0.4%増）、営業利益10億63百万円（当連結会計年度比13.0%減）、経常利益11億19百万円（当連結会計年度比13.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益11億75百万円（当連結会計年度比10.2%増）を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による当社グループ事業への影響につきましては、現時点で想定することが困難なため織り込んでおりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、配当性向を考慮しつつ、将来の事業展開等を見据えた経営基盤の強化を総合的に勘案し、適切かつ安定性にも配慮した配当を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開に活用していくこととしております。

なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項の決定は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議による旨、また、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日とする旨定款に定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金は1株あたり5円を予定しており、実施済みの中間配当金5円と合わせ、年間配当金10円を予定しております。

次期の剰余金の配当につきましては、2020年4月28日公表の「支配株主である株式会社野村総合研究所による当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明及び応募推奨のお知らせ」のとおり、当社は株式会社野村総合研究所の完全子会社となり、当社株式は上場廃止となることを見込まれますので、本公開買付けが成立することを条件に、2021年3月期の中間配当および期末配当を行わない予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しています。

今後のIFRS（国際会計基準）の適用については、内外の情勢等を踏まえながら検討しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,035	18,103
預託金	3,585	2,664
預け金	2,000	—
営業貸付金	1,725	1,500
信用取引資産	7,412	5,620
信用取引貸付金	7,127	5,115
信用取引借証券担保金	285	504
有価証券担保貸付金	—	0
借入有価証券担保金	—	0
たな卸資産	111	12
営業未収入金	2,606	2,499
有価証券	2,004	2,302
短期差入保証金	3,504	3,404
その他	272	261
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	35,252	36,366
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,092	1,098
減価償却累計額	△336	△423
建物（純額）	756	675
工具、器具及び備品	1,499	1,427
減価償却累計額	△1,113	△1,099
工具、器具及び備品（純額）	386	328
その他	29	38
減価償却累計額	△5	△12
その他（純額）	23	26
有形固定資産合計	1,166	1,030
無形固定資産		
ソフトウェア	817	1,015
その他	207	122
無形固定資産合計	1,025	1,137
投資その他の資産		
投資有価証券	809	706
繰延税金資産	553	611
その他	1,433	1,470
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,796	2,788
固定資産合計	4,989	4,956
資産合計	40,241	41,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,900	2,900
信用取引負債	1,672	1,038
信用取引借入金	1,088	335
信用取引貸証券受入金	583	703
有価証券担保借入金	568	1,297
有価証券貸借取引受入金	568	1,297
営業未払金	1,045	978
未払法人税等	246	296
短期受入保証金	5,992	5,932
賞与引当金	387	414
役員賞与引当金	49	67
その他	960	1,175
流動負債合計	13,823	14,101
固定負債		
退職給付に係る負債	1,606	1,755
その他	153	165
固定負債合計	1,760	1,921
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	476	464
特別法上の準備金合計	476	464
負債合計	16,059	16,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932	8,932
資本剰余金	11,394	11,394
利益剰余金	3,828	4,637
自己株式	△287	△343
株主資本合計	23,868	24,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246	209
土地再評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	23	△38
その他の包括利益累計額合計	269	170
新株予約権	43	43
純資産合計	24,181	24,834
負債純資産合計	40,241	41,322

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
営業収益	18,852	20,359
営業費用	11,467	12,339
営業総利益	7,385	8,020
一般管理費	6,556	6,798
営業利益	828	1,221
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	37	37
受取賃貸料	9	6
保険戻戻金	2	10
その他	7	9
営業外収益合計	57	65
営業外費用		
その他	1	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	885	1,286
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	0	5
金融商品取引責任準備金戻入	118	11
移転補償金	89	—
受取補償金	—	80
その他	1	—
特別利益合計	212	97
特別損失		
固定資産除却損	8	15
固定資産売却損	0	0
投資有価証券売却損	—	9
投資有価証券評価損	36	12
減損損失	—	7
事務所移転損失	164	—
ゴルフ会員権評価損	—	3
特別損失合計	210	48
税金等調整前当期純利益	888	1,334
法人税、住民税及び事業税	213	311
法人税等調整額	△233	△43
法人税等合計	△20	268
当期純利益	908	1,066
親会社株主に帰属する当期純利益	908	1,066

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	908	1,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△127	△37
退職給付に係る調整額	2	△61
その他の包括利益合計	△125	△99
包括利益	783	967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	783	967

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,932	11,394	3,197	△382	23,142
当期変動額					
剰余金の配当			△276		△276
親会社株主に帰属する当期純利益			908		908
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		94	94
自己株式処分差損の振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	631	94	726
当期末残高	8,932	11,394	3,828	△287	23,868

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	374	△0	20	395	43	23,580
当期変動額						
剰余金の配当						△276
親会社株主に帰属する当期純利益						908
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						94
自己株式処分差損の振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△127	-	2	△125	-	△125
当期変動額合計	△127	-	2	△125	-	600
当期末残高	246	△0	23	269	43	24,181

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,932	11,394	3,828	△287	23,868
当期変動額					
剰余金の配当			△251		△251
親会社株主に帰属する当期純利益			1,066		1,066
自己株式の取得				△90	△90
自己株式の処分		△6		34	27
自己株式処分差損の振替		6	△6		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	808	△56	752
当期末残高	8,932	11,394	4,637	△343	24,620

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	246	△0	23	269	43	24,181
当期変動額						
剰余金の配当						△251
親会社株主に帰属する当期純利益						1,066
自己株式の取得						△90
自己株式の処分						27
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	—	△61	△99	—	△99
当期変動額合計	△37	—	△61	△99	—	652
当期末残高	209	△0	△38	170	43	24,834

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	888	1,334
減価償却費	480	547
減損損失	—	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	100	89
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△118	△11
受取利息及び受取配当金	△219	△215
支払利息	24	44
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△0
固定資産除却損	8	15
投資有価証券評価損益 (△は益)	36	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	4
預託金の増減額 (△は増加)	△2,023	920
営業貸付金の増減額 (△は増加)	2,200	225
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△467	1,792
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△655	100
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△100	100
信用取引負債の増減額 (△は減少)	658	△633
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	308	728
営業未払金の増減額 (△は減少)	413	△67
短期受入保証金の増減額 (△は減少)	1,452	△60
その他	△133	454
小計	2,806	5,430
利息及び配当金の受取額	208	221
利息の支払額	△24	△43
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△121	△247
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,868	5,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	△500
定期預金の払戻による収入	500	500
預け金の増減額 (△は増加)	—	2,000
有価証券の取得による支出	△2,007	△2,707
有価証券の償還による収入	—	2,400
有形固定資産の取得による支出	△165	△104
有形固定資産の売却による収入	4	2
無形固定資産の取得による支出	△332	△493
投資有価証券の取得による支出	△101	—
投資有価証券の売却による収入	7	32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	918	—
その他	△104	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,780	1,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	—
長期借入金の返済による支出	△500	—
自己株式の取得による支出	△0	△90
自己株式の処分による収入	71	0
配当金の支払額	△276	△251
その他	△2	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207	△346
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	880	6,067
現金及び現金同等物の期首残高	10,655	11,535
現金及び現金同等物の期末残高	11,535	17,603

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社DSB情報システム

株式会社DSBソーシング

株式会社DSBソリューションサービス

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社がないため、持分法の適用はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① たな卸資産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

③ その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～47年
工具、器具及び備品	2年～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積り計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、重点事業領域であるバックオフィスを軸に、事業活動の特徴、法的規制を考慮した経営管理上の区分によって、「バックオフィス」「ITサービス」および「証券」の3つを報告セグメントとしております。

なお、「バックオフィス」セグメントは、証券会社・金融機関向けのバックオフィス事業を、「ITサービス」セグメントは証券関連システムの開発から運用までを行うITサービス事業を、「証券」セグメントは金融商品取引業としての証券事業を、それぞれ主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	バック オフィス	I T サービス	証券	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	9,412	7,907	1,408	18,728	123	18,852	—	18,852
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1	260	—	261	—	261	△261	—
計	9,413	8,167	1,408	18,990	123	19,114	△261	18,852
セグメント利益	268	193	253	715	52	767	61	828
セグメント資産	3,940	5,292	14,790	24,024	1,878	25,902	14,339	40,241
その他の項目								
減価償却費	309	156	10	475	5	480	—	480
有形固定資産および無形固定資産の増加額	195	224	0	420	98	519	—	519

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額61百万円には、セグメント間取引消去48百万円、未実現利益の調整等12百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額14,339百万円は、報告セグメントおよびその他に含まれない余資運用資金等の全社資産15,747百万円、セグメント間の債権の消去△1,407百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用に係るものを含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	バック オフィス	I T サービス	証券	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	9,786	8,757	1,560	20,103	255	20,359	—	20,359
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3	302	—	306	0	306	△306	—
計	9,790	9,059	1,560	20,410	255	20,665	△306	20,359
セグメント利益	493	252	339	1,085	49	1,134	86	1,221
セグメント資産	4,004	5,536	12,010	21,551	1,690	23,241	18,080	41,322
その他の項目								
減価償却費	327	190	9	527	19	547	—	547
有形固定資産および無形固定資産の増加額	307	243	4	555	0	555	—	555

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額86百万円には、セグメント間取引消去73百万円、未実現利益の調整等13百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額18,080百万円は、報告セグメントに含まれない余資運用資金等の全社資産20,000百万円、セグメント間の債権の消去△1,919百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用に係るものを含んでおります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から、報告セグメントに含まれていた「金融事業」について、融資残高が減少したこと等により、量的な重要性が乏しくなったため、「その他」の区分として記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	957.71円	989.32円
1株当たり当期純利益金額	36.07円	42.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35.97円	42.45円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎については、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	908	1,066
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	908	1,066
期中平均株式数 (千株)	25,186	25,055
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	70	70
(うち新株予約権 (千株))	70	70
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、2020年4月28日開催の取締役会において、支配株主である株式会社野村総合研究所による当社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主及び新株予約権の保有者の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。なお、当該取締役会決議は、株式会社野村総合研究所が本公開買付け及びその後の一連の手続きにより当社を完全子会社とすることを企図していること、並びに当社普通株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細につきましては、2020年4月28日公表の「支配株主である株式会社野村総合研究所による当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご覧ください。

4. 補足情報

(1) 自己資本規制比率 (個別)

		前事業年度 (2019年3月31日) (百万円)	当事業年度 (2020年3月31日) (百万円)
基本的項目 (A)		23,554	24,166
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	290	252
	金融商品取引責任準備金等	476	464
	一般貸倒引当金	5	2
計 (B)		772	719
控除資産 (C)		5,077	5,070
固定化されていない 自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		19,249	19,815
リスク相当額	市場リスク相当額	157	120
	取引先リスク相当額	521	475
	基礎的リスク相当額	2,742	2,970
計 (E)		3,421	3,566
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		562.6%	555.6%

(2) 株式売買高 (先物取引を除く) (個別)

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	
	株数 (百万株)	金額 (百万円)	株数 (百万株)	金額 (百万円)
合計	784	1,538,390	1,111	1,867,864
(自己)	(1)	(1,457)	(0)	(122)
(委託)	(783)	(1,536,933)	(1,111)	(1,867,741)
委託比率	99.7%	99.9%	99.9%	99.9%